1. 国および都道府県の歳入
   国および都道府県の歳出
2. 県内総生産
   県民所得の分配
3. 市町村の財政力指数
   行政投資額

1. 国および都道府県の歳入

1985年4月1日から1986年3月31日までの1年間における我が国の一般会計の歳入総額は、53兆9926億円である。この額は当初予算を7232億円上回った。

歳入における租税収入の比率は、直接税収入が52.8%（28兆5170億円）また、間接税収入が15.3%（8兆2692億円）であり、両者だけで歳入額の68.1%を占めている。

同1年間における都道府県の普通会計の歳入総額は、30兆7802億円である。その内訳は、地方税(地方自治体が独自に徴収する税金)11兆3536億円、地方交付税(国が地方自治体の財政力に応じて交付する税金)5兆2896億円など9項目である。

普通会計歳入額の都道府県別内訳では、最も多いのは東京都の4兆300億円で、最も少ないのは鳥取県の2700億円である。

歳入額の内訳のなかで、地方税収入では、最も多いのは東京都の2兆9688億円で、最も少ないのは島根県の348億円である。また、地方交付税では最も多いのは新潟県の2087億円であり、東京都、神奈川県、愛知県は交付されない。

歳入とは、国および地方自治体の一会計年度内における収入の総計である。

〔凡例と作図の要点〕

国および都道府県の歳入額は、当初の予算額ではなく最終の決算額である。

都道府県の普通会計：地方自治体の会計制度も、国と同じく一般会計と特別会計に区分されているが、特別会計は、その種類が都道府県で異なっている。そこで特別会計の費目の中から公営企業（水道など）・収益企業（競馬など）・国民健康保険事業（医療）など6会計を除いた事項と一般会計事項を合わせて普通会計と規定し、都道府県の統一した基準としている。

〔主な資料〕

1. 大蔵省，昭和61年度財政統計
2. 自治省，昭和60年度地方財政統計年報
3. 自治省，昭和60年度都道府県決算状況調

1. 国および都道府県の歳出

1985年4月1日から1986年3月31日までの1年間における我が国の一般会計の歳出総額は、53兆45億円である。この額は当初予算を5049億円上回った。

歳出の内訳では、最も多いのは社会保障関係費の11兆1182億円で、歳出額の20.8%を占めている。

同1年間における都道府県の普通会計の歳出総額は、30兆4309億円である。その内訳は、教育費（8兆7350億円）、土木費（5兆7509億円）など20項目である。

普通会計歳出額の都道府県別内訳では、最も多いのは東京都の3兆9660億円で、最も少ないのは鳥取県の2673億円である。

歳出額の内訳で共通しているのは、教育費（最も多いのは東京都の7990億円）、土木費（最も多いのは東京都の6897億円）が高額なことである。

1人あたりの都道府県の歳出額の平均は28万6000円である。この金額を階級区分してみると、40万円以上が3県で、最も多いのは島根県の48万2958円である。また、20万円未満が8県で、最も少ないのは神奈川県の14万8412円である。

歳出とは、国および地方自治体の一会計年度内における支出の総計で、歳入事項と一対をなし、予算の収入支出を明確にしている。

〔凡例と作図の要点〕

国および都道府県の歳出額は、当初の予算額ではなく最終の決算額である。

〔主な資料〕

1. 大蔵省，昭和61年度財政統計
2. 自治省，昭和60年度地方財政統計年報
3. 自治省，昭和60年度都道府県決算状況調

2. 県内総生産

1984年4月1日から1985年3月31日までの1年間における我が国の県内生産額の総計は、303兆569億円である。

県内総生産額の都道府県別内訳では、最も多いのは東京都の51兆600億円で、最も少ないのは鳥取県の1兆2800億円である。また、都道府県民1人あたりの生産額でみると、最も多いのは東京都の433万円で、最も少ないのは沖縄県の167万円である。

この総生産の産業別構成比は、第1次産業(農業など)が3.1%、第2次産業（建設業など）が36.9%、第3次産業（サービス業など）が63.5%である。構成比は「(控除）帰属利子」が未定で、合計が100%とならない。

産業別構成比は、都道府県でそれぞれ特別の形態を示しており、第1次産業では青森県（11.2%）が最も多く、大阪府（0.2%）が最も少ない。第2次産業では栃木県（50.2%）が最も多く、青森県（20.3%）が最も少ない。第3次産業では東京都（72.4%）が最も多く、滋賀県（44.6%）が最も少ない。

県内総生産とは、都道府県内における各産業（農業など11種別）の活動による総生産額である。

〔主な資料〕

1. 経済企画庁，昭和59年度県民経済計算年報

2. 県民所得の分配

1984年4月1日から1985年3月31日までの1年間における我が国の県民所得額の総計は、248兆990億円である。

県民所得の種別で、最も多いのは賃金・俸給などの147兆9079億円(59.6%）で、最も少ないのは公的企業の1兆3808億円（0.6%）である。

この2種別の都道府県別内訳では、賃金・俸給などの最も多いのは東京都の20兆2429億円で、最も少ないのは鳥取県の6128億円である。また、公的企業の最も多いのは東京都の1兆187億円で、最も少ないのは高知県の2億4700万円である。

1人あたり県民所得の分配の平均は206万円であり、最も多いのは東京都の302万円で、最も少ないのは沖縄県の148万円である。

〔凡例と作図の要点〕

1人あたりの県民所得の分配は、県民所得の総額を「都道府県別推定人口」で除した数値である。

〔主な資料〕

1. 経済企画庁，昭和59年度県民経済計算年報

3. 市町村の財政力指数

1985年4月1日から1986年3月31日までの1年間における我が国の市町村（651市、2602町村）の財政力指数の平均値は、0.43である。この平均値を都市の規模別にみると、最も高いのは中都市（大都市を除く人口10万人以上）の0.91で、大都市（札幌ほか9市）0.80、小都市（人口10万人未満）0.65で、町村は0.36である。また、市町村別にみると、最も多いのは0.2以上0.4未満で1237市町村(38.0%)、1.0以上は140市町村(4.3%)、0.2未満は571市町村（17.6%）である。

市町村の財政力指数とは、各市町村の財政力がどの程度健全であるかをみるための基準とする数値で、普通交付税配布およびその額の決定の基準にも用いられている。

財政力指数は、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の3年間における単純平均値である。この値を当該年度の指数とし、その値が1を超えた市町村には、原則として普通交付税は配布されない。

〔主な資料〕

1. 自治省，昭和60年度市町村別決算状況調

3. 行政投資額

1985年4月1日から1986年3月31日までの1年間における我が国の国および地方公共団体による行政投資の総額は、26兆5055億円である。この額は、前年度に比べて1兆1004億円(△5.2%)の減少である。その原因は電々公社および専売公社の民営化により、統計上それらの投資額を除外したことによる。

行政投資額をその負担別でみると、国費が10兆8766億円（41.0%）、都道府県費が6兆5819億円（24.8%）、市町村費が9兆469億円（34.1%）である。都道府県別では、最も多いのは東京都の2兆3758億円で、最も少ないのは鳥取県の1870億円である。

行政投資額の目的別内訳では、最も多いのは生活基盤投資（厚生福祉など）の11兆9660億円で、全投資額の45.1%を占めている。

1人あたりの行政投資額の全国平均は、21万8969円である。都道府県別では、最も多いのは香川県の40万22円で、最も少ないのは埼玉県の14万4964円である。

行政投資額とは、国および地方公共団体が行う事業に投資する経費をいう。その事業には一般事業（道路など17種類）、公営企業（水道など18種類）がある。

〔凡例と作図の要点〕

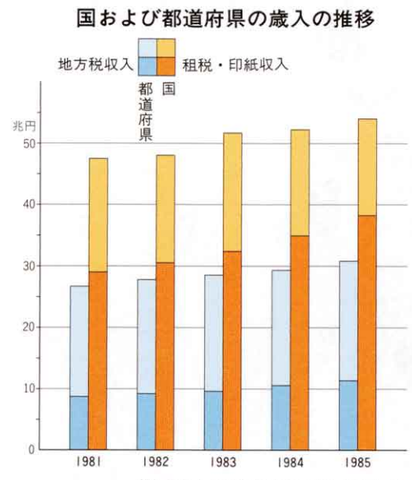
目的別区分の内訳は次の通りである。

①生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉、文教施設、上下水道、②産業基盤投資……国県道、港湾、空港、工業用水、③農林水産投資……農林水産業、④国土保全投資……治山治水、海岸保全、⑤その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス。

〔主な資料〕

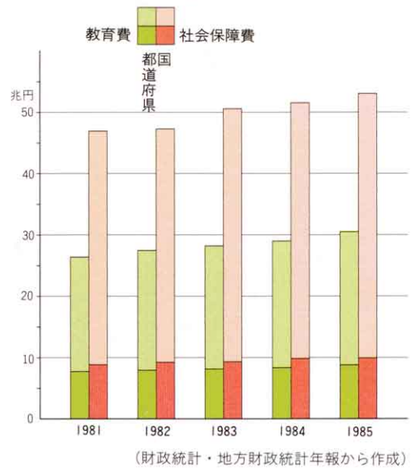
1. 自治省，昭和60年度行政投資実績：都道府県別行政投資実績報告書

国および都道府県の歳入の推移



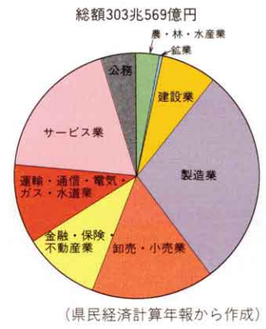
（財政統計・地方財政統計年報から作成）

国および都道府県の歳出の推移



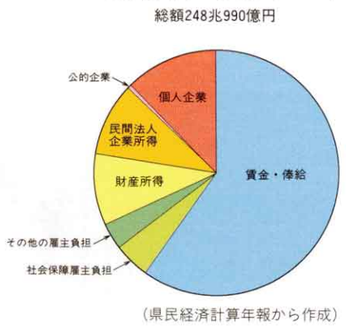
（財政統計・地方財政統計年報から作成）

県内総生産の産業別割合（1984）



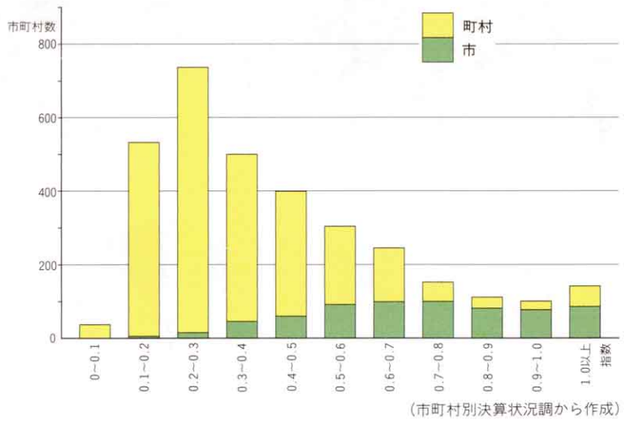
（県民経済計算年報から作成）

県民所得の分配（1984）



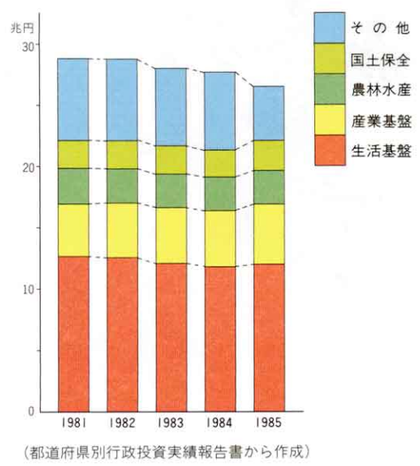
（県民経済計算年報から作成）

市町村の財政力指数の区分（1985）



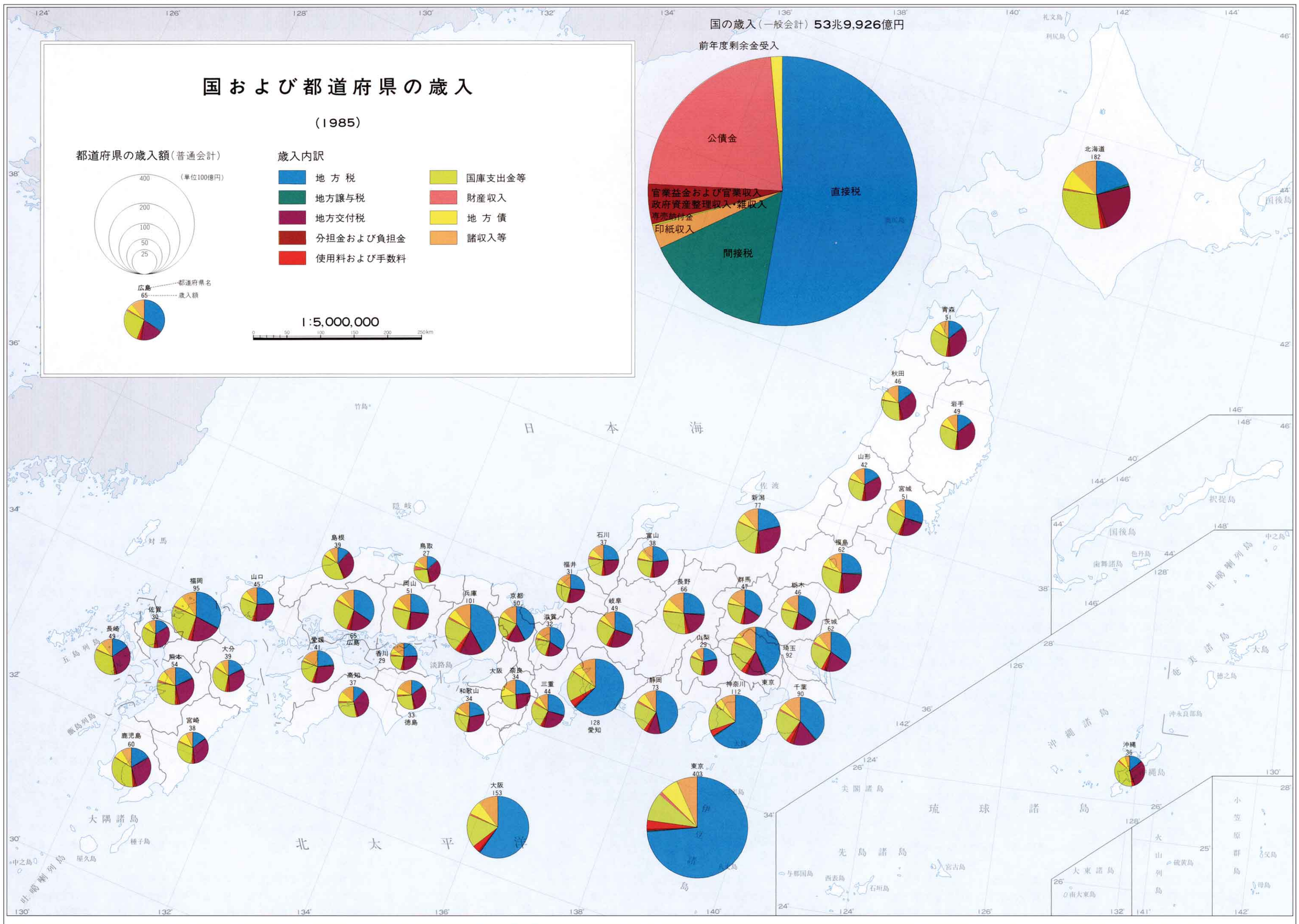
（市町村別決算状況調から作成）

行政投資額および事業目的別構成比の推移

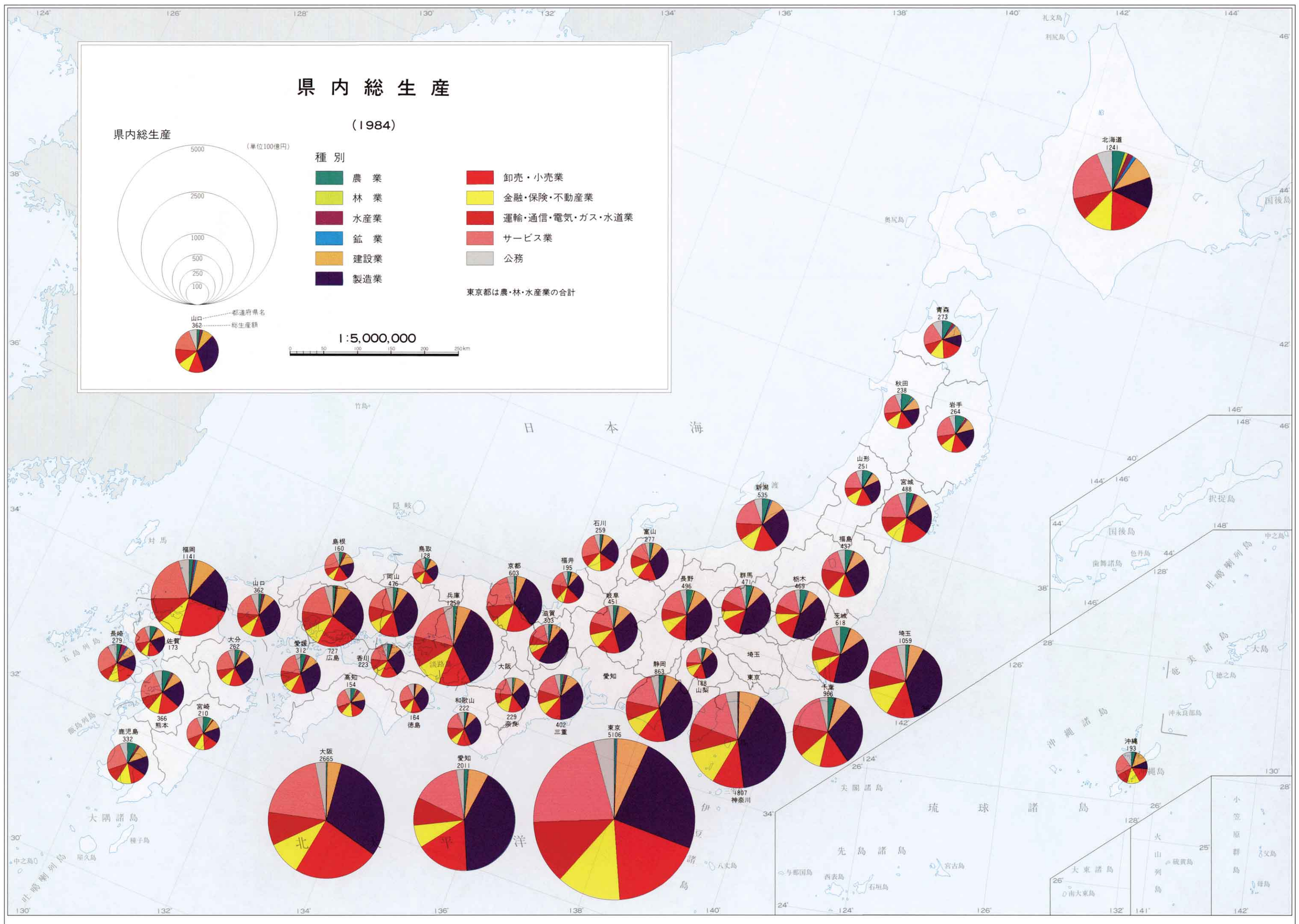


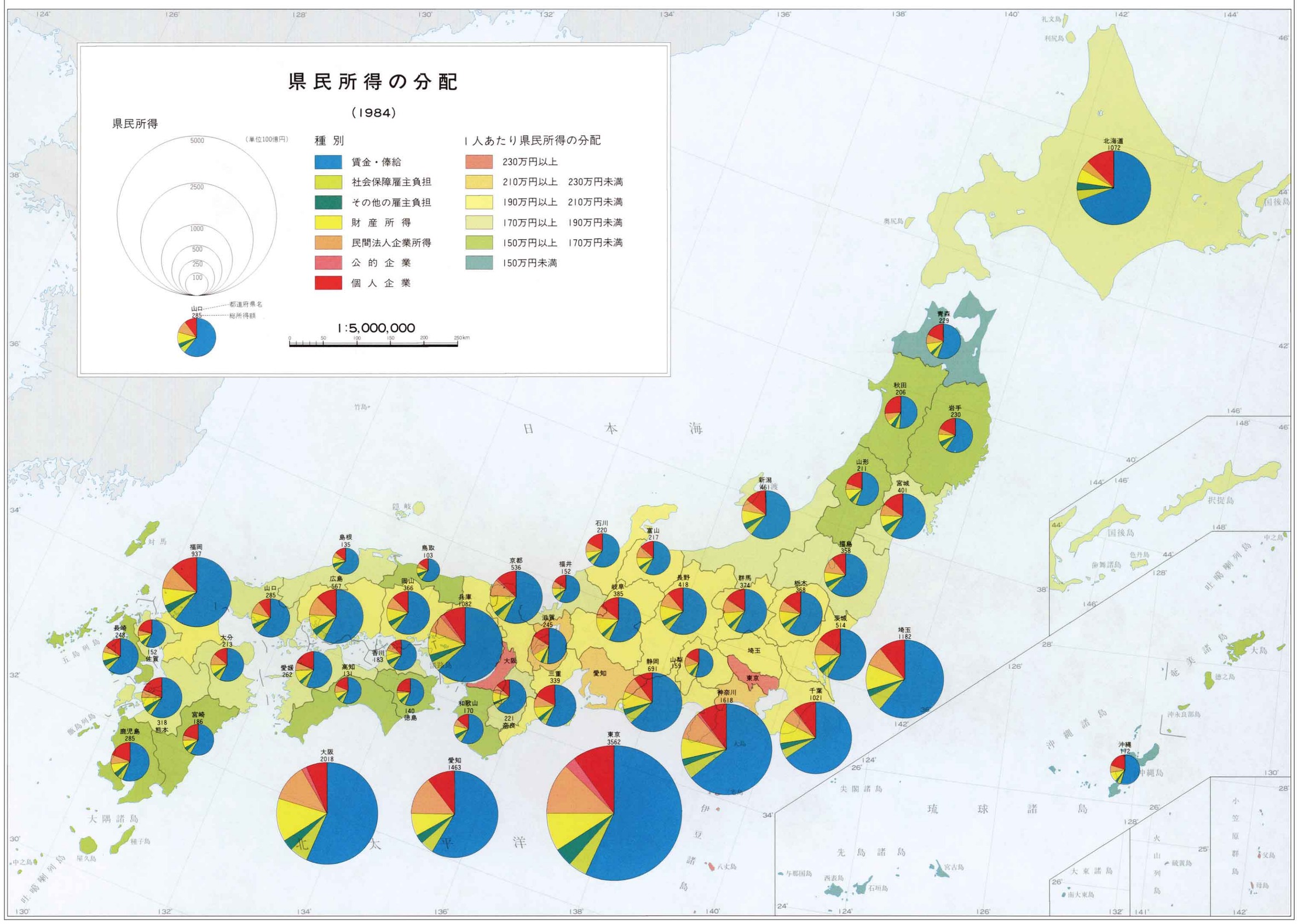
（都道府県別行政投資実績報告書から作成）

41.1

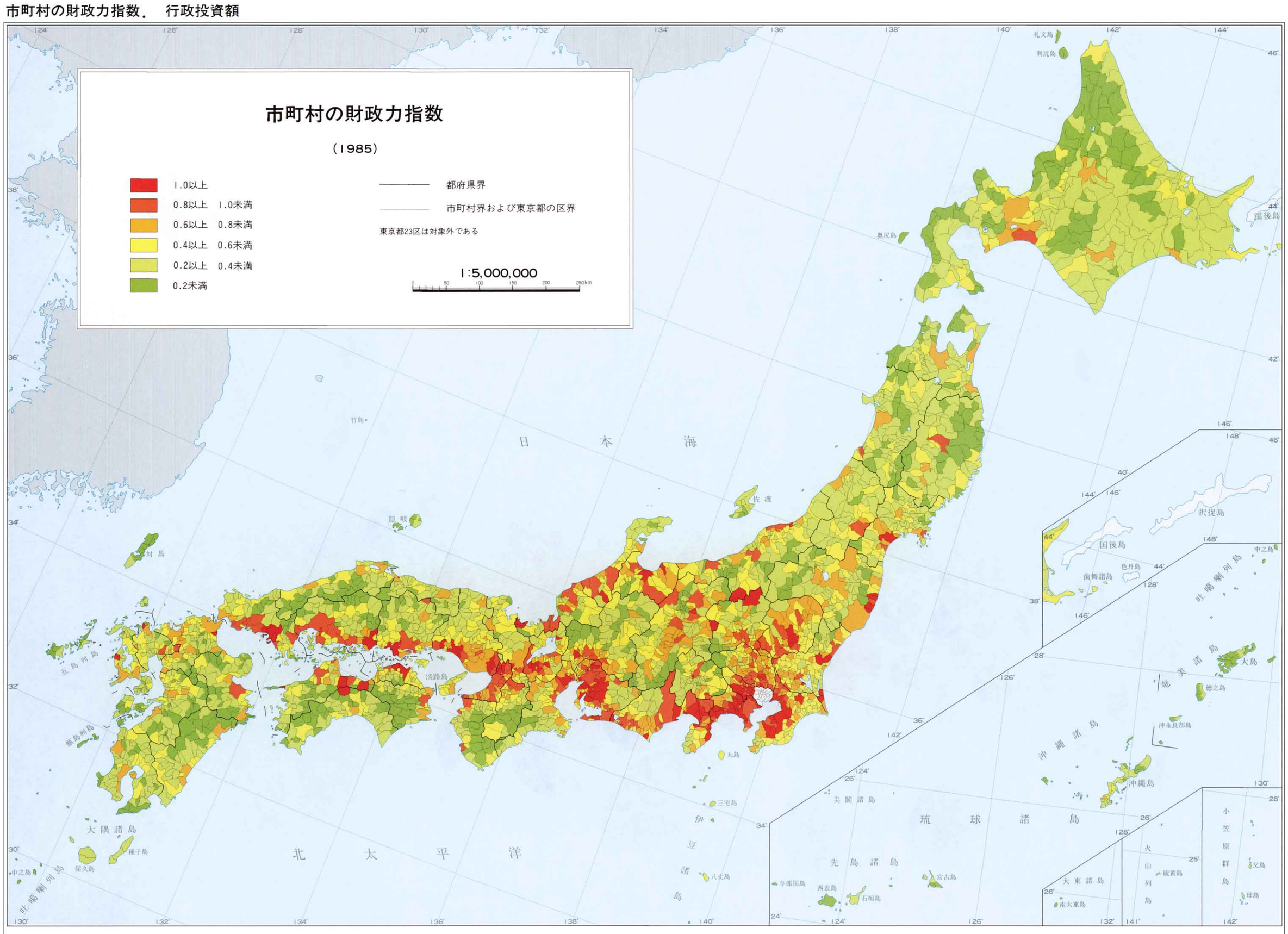

国および都道府県の歳入
(1985)
都道府県の歳入額(普通会計)
(単位100億円)
400
200
100
50
25
都道府県名
歳入額
広島
65
歳入内訳
地方税
地方譲与税
地方交付税
分担金および負担金
使用料および手数料
国庫支出金等
財産収入
地方債
諸収入等
1:5,000,000
国の歳入(一般会計) 53兆9,926億円
前年度剰余金受入
公債金
直接税
間接税
官業益金および官業収入
政府資産整理収入・雑収入
専売納付金
印紙収入
北海道
182
青森
51
秋田
46
岩手
49
山形
42
宮城
51
新潟
77
福島
62
群馬
47
栃木
46
茨城
62
埼玉
92
千葉
90
東京
403
神奈川
112
山梨
29
長野
66
静岡
73
岐阜
49
富山
38
石川
37
福井
31
滋賀
32
京都
50
兵庫
101
奈良
34
大阪
153
和歌山
34
三重
44
128
愛知
鳥取
27
島根
39
岡山
51
65
広島
香川
29
33
徳島
山口
45
福岡
95
佐賀
30
長崎
49
熊本
54
大分
39
愛媛
41
高知
37
宮崎
38
鹿児島
60
沖縄
36
日本海
北太平洋
琉球諸島
国の歳出(一般会計) 53兆45億円
その他
国家機関費
国債費
地方財政費
恩給費
防衛関係費
社会保障関係費
国土保全
および開発費
教育文化費
産業経済費
国の歳出(一般会計) 53兆45億円
国および都道府県の歳出
(1985)
都道府県の歳出額(普通会計)
(単位100億円)
400
200
100
50
25
都道府県名
歳出額
広島
64
歳出内訳
議会費・総務費
民生費
衛生費
労働費
農林水産業費
商工費
土木費
警察費・消防費
教育費
災害復旧費
公債費
諸支出金
1人あたりの都道府県の歳出額
(普通会計)
40万円以上
35万円以上　40万円未満
30万円以上　35万円未満
25万円以上　30万円未満
20万円以上　25万円未満
20万円未満
1:5,000,000
北海道
180
青森
51
秋田
46
岩手
49
山形
42
宮城
50
新潟
77
福島
61
群馬
47
栃木
45
茨城
62
埼玉
91
千葉
88
東京
397
神奈川
110
山梨
29
長野
65
静岡
72
岐阜
49
富山
37
石川
36
福井
31
滋賀
32
京都
50
兵庫
100
奈良
33
大阪
151
和歌山
34
三重
43
127
愛知
鳥取
27
島根
38
岡山
50
64
広島
香川
28
32
徳島
山口
45
福岡
94
佐賀
30
長崎
49
熊本
53
大分
39
愛媛
39
高知
37
宮崎
38
鹿児島
60
沖縄
36
日本海
北太平洋
琉球諸島

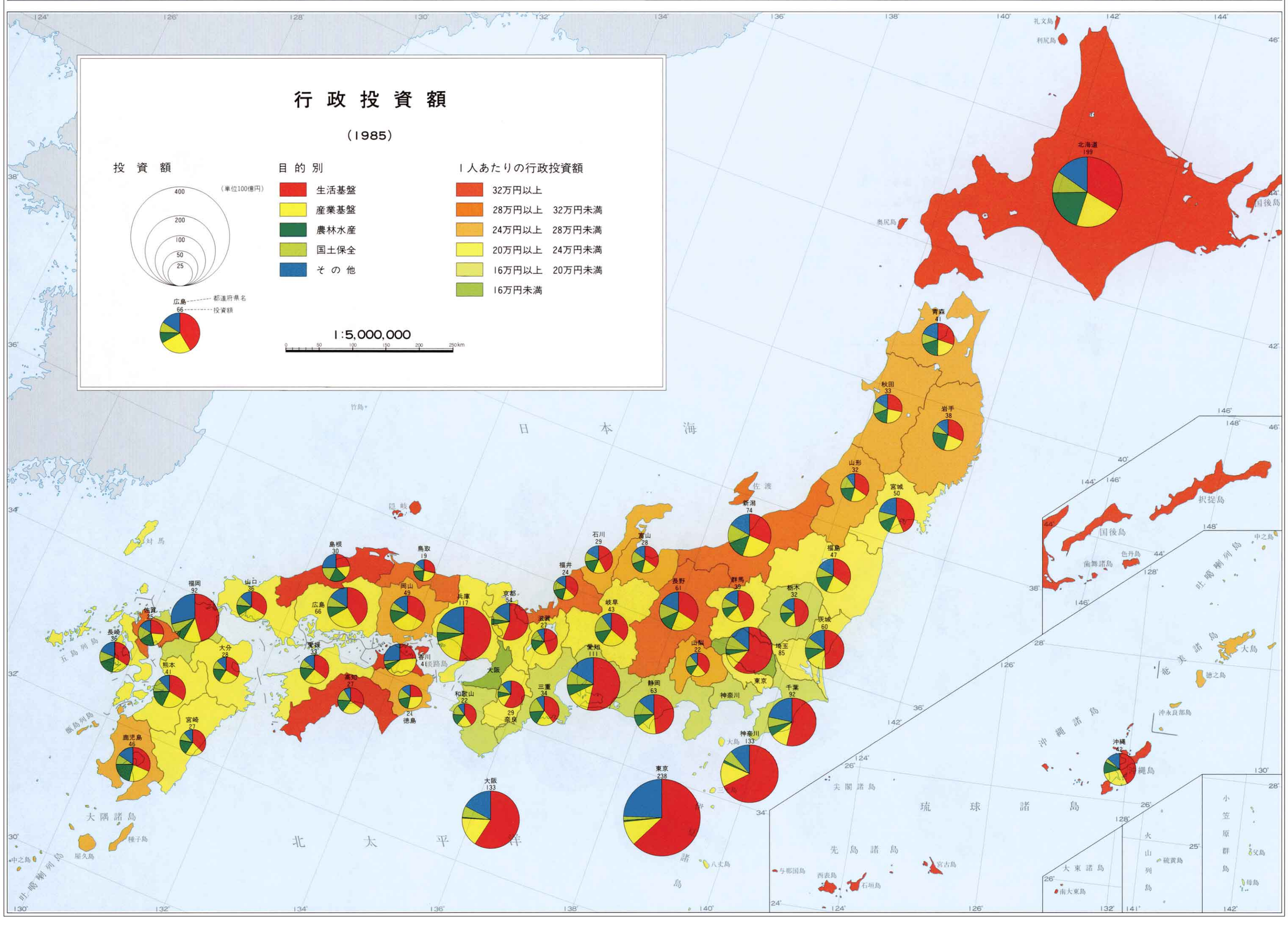
41.2


県内総生産
(1984)
県内総生産
(単位100億円)
5000
2500
1000
500
250
100
都道府県名
総生産額
山口
362
種別
農業
林業
水産業
鉱業
建設業
製造業
卸売・小売業
金融・保険・不動産業
運輸・通信・電気・ガス・水道業
サービス業
公務
東京都は農・林・水産業の合計
1:5,000,000
0 50 100 150 200 250km
北海道
1241
青森
273
秋田
238
岩手
264
山形
251
宮城
488
新潟
535
福島
437
茨城
618
栃木
469
群馬
471
埼玉
1059
長野
496
山梨
188
千葉
966
東京
1807
神奈川
静岡
863
富山
277
石川
259
福井
195
岐阜
451
滋賀
303
愛知
402
三重
京都
603
大阪
229
奈良
兵庫
1259
鳥取
128
島根
160
岡山
476
広島
727
山口
362
徳島
164
香川
223
愛媛
312
高知
154
和歌山
222
福岡
1141
佐賀
173
長崎
279
大分
262
熊本
366
宮崎
210
鹿児島
332
沖縄
193
大阪
2665
愛知
2011
東京
5106
日本海
北太平洋
琉球諸島
先島諸島
大東諸島
火山列島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
奥尻島
利尻島
礼文島
佐渡
隠岐
対馬
竹島
五島列島
甑島列島
大隅諸島
種子島
屋久島
中之島
吐噶喇列島
奄美諸島
大島
徳之島
沖永良部島
沖縄諸島
尖閣諸島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
伊豆諸島
八丈島


県民所得の分配
(1984)
県民所得
(単位100億円)
5000
2500
1000
500
250
100
都道府県名
総所得額
山口
285
種別
賃金・俸給
社会保障雇主負担
その他の雇主負担
財産所得
民間法人企業所得
公的企業
個人企業
1人あたり県民所得の分配
230万円以上
210万円以上 230万円未満
190万円以上 210万円未満
170万円以上 190万円未満
150万円以上 170万円未満
150万円未満
1:5,000,000
0 50 100 150 200 250km
北海道
1072
青森
229
秋田
206
岩手
230
山形
211
宮城
401
新潟
461
福島
358
茨城
514
栃木
368
群馬
374
埼玉
1182
長野
418
山梨
159
千葉
1021
東京
3562
神奈川
1618
静岡
691
富山
217
石川
220
福井
152
岐阜
385
滋賀
245
三重
339
愛知
1463
京都
536
大阪
2018
兵庫
1082
鳥取
103
島根
135
岡山
366
広島
567
山口
285
徳島
140
香川
183
愛媛
262
高知
131
和歌山
170
奈良
221
福岡
937
佐賀
152
長崎
248
大分
213
熊本
318
宮崎
186
鹿児島
285
沖縄
172
日本海
北太平洋
琉球諸島
先島諸島
大東諸島
火山列島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
奥尻島
利尻島
礼文島
佐渡
隠岐
対馬
竹島
五島列島
甑島列島
大隅諸島
種子島
屋久島
中之島
吐噶喇列島
奄美諸島
大島
徳之島
沖永良部島
沖縄諸島
尖閣諸島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
伊豆諸島
八丈島

41.3


市町村の財政力指数
(1985)
1.0以上
0.8以上　1.0未満
0.6以上　0.8未満
0.4以上　0.6未満
0.2以上　0.4未満
0.2未満
都府県界
市町村界および東京都の区界
東京都23区は対象外である
1:5,000,000
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
大隅諸島
伊豆諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
千島列島
南西諸島
先島諸島
尖閣諸島
大東諸島
火山列島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
奥尻島
利尻島
礼文島
竹島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
奄美諸島
徳之島
沖永良部島
沖縄島


行政投資額
(1985)
投資額
(単位100億円)
400
200
100
50
25
広島
66
都道府県名
投資額
目的別
生活基盤
産業基盤
農林水産
国土保全
その他
1人あたりの行政投資額
32万円以上
28万円以上　32万円未満
24万円以上　28万円未満
20万円以上　24万円未満
16万円以上　20万円未満
16万円未満
1:5,000,000
北海道 199
青森 41
秋田 33
岩手 38
山形 32
宮城 50
新潟 74
福島 47
群馬 39
栃木 32
茨城 60
埼玉 85
千葉 92
東京 238
神奈川 133
山梨 22
長野 61
静岡 63
愛知 111
岐阜 43
富山 28
石川 29
福井 24
滋賀 27
京都 54
大阪 133
兵庫 117
奈良 29
和歌山 22
三重 34
鳥取 19
島根 30
岡山 49
広島 66
山口 35
徳島 21
香川 41
愛媛 33
高知 27
福岡 92
佐賀 25
長崎 36
熊本 41
大分 28
宮崎 27
鹿児島 46
沖縄 42
日本海
北太平洋
琉球諸島
沖縄諸島
大隅諸島
伊豆諸島
小笠原群島
択捉島
国後島
色丹島
歯舞諸島
千島列島
南西諸島
先島諸島
尖閣諸島
大東諸島
火山列島
佐渡
隠岐
対馬
五島列島
淡路島
奥尻島
利尻島
礼文島
竹島
大島
三宅島
八丈島
種子島
屋久島
中之島
与那国島
西表島
石垣島
宮古島
南大東島
硫黄島
父島
母島
奄美諸島
徳之島
沖永良部島
沖縄島